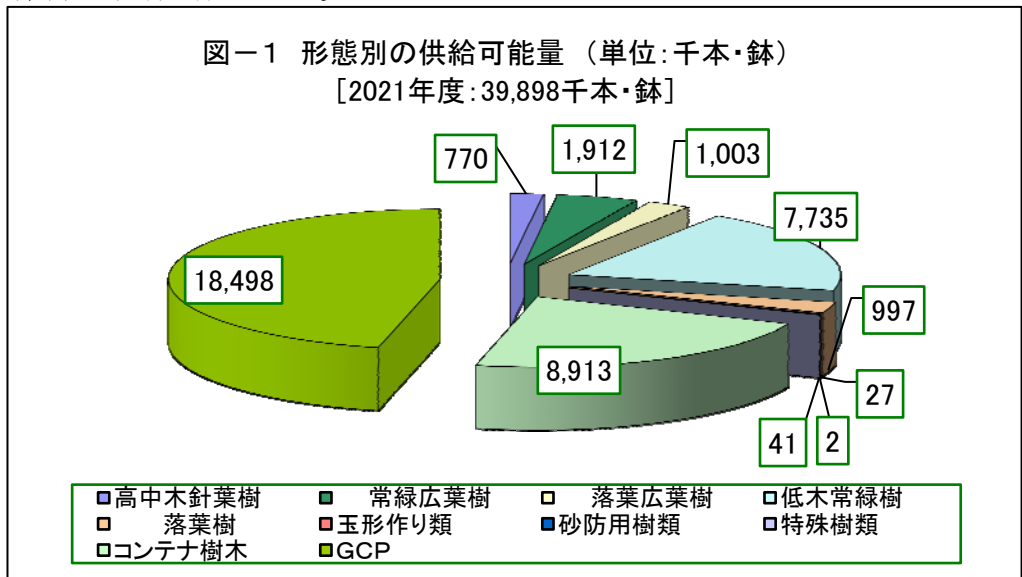


調査結果の概要

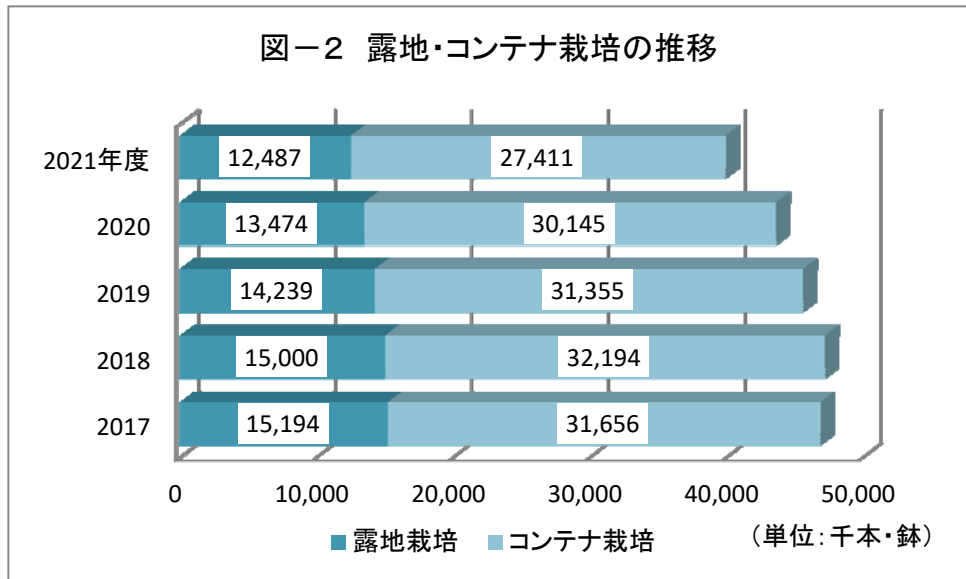
2021年度の供給可能量は3,990万本となり、対2020年度比(4,362万本)91.5%と3年続けて減少し、4千万本台を割り込んでいる。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体のおおむね半数(46.4%)、次にコンテナ樹木がおよそ5分の1の22.3%、3番目に低木常緑樹が19.4%の順となり、コンテナ樹木シェアの第2位は2017年度以降安定している(図-1)。露地栽培物のシェア31.3%に対し、コンテナ栽培物のシェアは68.7%、ほぼ3対7を維持している。高中木本数の形態別内訳は、常緑広葉樹5、落葉広葉樹3、針葉樹2の割合を保っている。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユ411万鉢(GCP全体の22%)、シバザクラ類209万鉢(同11%)、コグマザサ113万鉢(同6%)、さらに、ヒメイワダレンソウ61万鉢、リュウノヒゲ51万鉢の構成となる。

コンテナ樹木は、シャリンバイ42万鉢(同5%)、セイヨウベニカナメモチ27万鉢(コンテナ樹木全体の3%)、マホニア・コンフューサ22万鉢(同3%)、シラカン19万鉢、ハマヒサカキ16万鉢が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ271万本(低木常緑樹全体の35%)、オオムラサキツツジ116万本(同15%)、ヒラドツツジ104万本(同13%)、アベリアgra. 34万本、クルメツツジ類23万本が上位5樹種を構成している。サツキは2018年度まで7年間400万本台を維持していたが、19・20年度の300万本台をさらに下回っている。



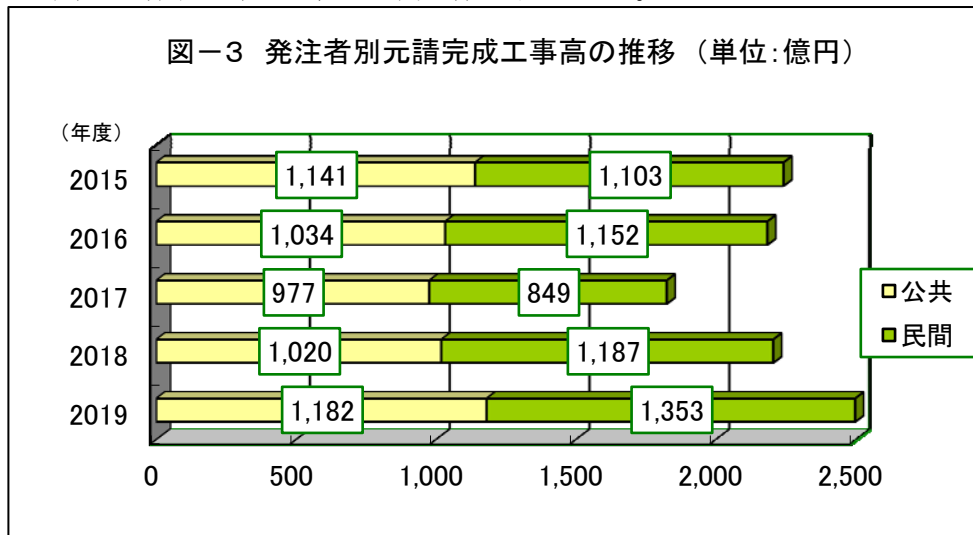
なお、GCPのタマリユは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地約1,200㎡、コンテナ約153,000㎡)も行われている。

2021年度の総数は前年度に対し8.5ポイント減少となり、対2020年度比は露地物92.7%、コンテナ物90.9%とどちらも減退している(図-2)。2021年度コンテナ栽培物の対前年度比の内訳は、樹木98.9%、GCP87.5%となっていることから、主にGCPの減産が全体の動きに影響している。

[需要の動向]

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)によると、2019年度の造園工事完成工事高は5,164億円、前年度比20.8%の大幅な増加を示している。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,535億円と前年度に比べ14.9%とやはり大幅な増となり、総合工事業全体で3.3%の増、その中で造園工事業は上から2番目の伸び率を示す。最近10年間では昨年度までの4千億円台から一挙に抜け出している。元請比率は49.1%を占め、前年度に比べ2.5ポイント下がっている。また、2019年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,182億円(46.6%)、民間は1,353億円(53.4%)となり、両部門ともに昨年度実績を上回っている(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体の完成工事高は前年度に比べ4.7%増、造園工事業種(20.8%)は8業種の中で2番目に高い伸び率であった。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証株)によって検討する。2020年度の件数は244,277件、前年度に比較し2.5%の減、請負金額は15兆3,658億円、前年度に比べ2.3%増となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で47.2%、請負金額で33.6%を占めている。2番目は都道府県が各々41.0%、30.2%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で21.4%、請負金額で25.3%を占める。

造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は4兆1,426億円、対前年度比101.2%の増加、公園部門は5,195億円、対前年度比101.4%の増加となる。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2019年に約19.7haの屋上、約7.5haの壁面が新たに緑化された。これまでの累積で、屋上は約537.1ha、壁面は約103.8haが整備された。建物用途別にみると、累積で屋上は住宅/共同住宅(107.4ha、20.1%)、教育文化施設(70.6ha、13.2%)、商業施設(68.9ha、12.9%)が上位を占めている。壁面は商業施設(28.6ha、27.7%)、工場・倉庫・車庫(16.0ha、15.5%)、教育文化施設(11.7ha、11.3%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、セダムを主に植栽25%(130.3ha)、芝生を主18%(92.5ha)、その他草本10%(53.4ha)などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主74%(75.6ha)、ツル性を除く草本を主8%(7.9ha)、ツル性を除く樹木を主4%(4.4ha)となる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2020年度の受注高は10兆964億円、民間工事は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業等が減少したため、前年度比4.9%減となり、2年連続で低減した。